（様式第１号）

平成　　年　　月　　日

公益財団法人富山県新世紀産業機構

理事長　　寺　林　　敏　　殿

所　　在　　地

事　業　者　名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成28年度グローバル企業人材育成支援事業費補助金交付申請書

標記の補助金に係る事業を下記のとおり実施したいので、平成28年度グローバル企業人材育成支援事業費補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

記

１　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　補助事業実施計画（別紙１）

３　補助事業収支予算（別紙２）

４　その他関係書類

（別紙１）

補助事業実施計画

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 会社概要 | 設立年月日 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 資本金 | 千円 | 直近年度の売上高 | 千円（平成　　年　　月期） |
| 従業員数 | 企業全体 | 人（うち正規　　人、非正規　　人） |
| 県内の事業所の合計 | 人（うち正規　　人、非正規　　人） |
| ※正規従業員数には、常勤・フルタイムで、雇用期間の定めのない労働契約を締結している従業員（取締役等の役員を除く。）の数を記載してください。 |
| 主な事業内容 |  |
| 産業分類 | □　繊維工業□　木材・木製品製造業（家具を除く）□　パルプ・紙・紙加工品製造業□　化学工業□　プラスチック製品製造業□　ゴム製品製造業□　鉄鋼業□　非鉄金属製造業□　金属製品製造業□　はん用機械器具製造業□　生産用機械器具製造業□　電子部品・デバイス・電子回路製造業□　電気機械器具製造業□　情報サービス業□　技術サービス業※該当項目の□を■にしてください。 |
| 担当者 | 所属・役職 |  | フリガナ氏名 |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ－Ｍａｉｌ |  |

２　海外事業の現状と課題

|  |  |
| --- | --- |
| ①海外事業の実施形態 | □　生産拠点の設置　　　□　営業拠点の設置　　　□　生産委託□　自社で直接輸出　　　□　商社経由で輸出□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※該当項目の□を■にしてください。 |
| ②海外売上比率 | 全売上高の　　　　　　　％ |
| ③（上記①で生産拠点または営業拠点の設置にチェックされた方）海外拠点の、国・都市・法人の名称等を詳細に記載してください。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国　名 | 都市名 | 現地法人名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |
| ④海外事業の今後のビジョン・将来性（海外戦略について） |  |
| ⑤上記④の海外戦略を展開するにあたっての人材面の課題 |  |

３　研修を受講する予定の社員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ氏名 |  | 生年月日・年齢・性別 | 年　　月　　日生歳（ 男 ・ 女 ） |
| 所属・役職 |  | 勤続年数 | 年 |
| 現在の職務内容 |  |
| 海外での就労経験 | □ なし　　　□ あり　　→※該当項目の□を■にしてください。 | 就労経験のある国名 |

※ただし、同一の国における１か月以内の就労経験は、ここでいう「海外での就労経験」には含みません。

４　海外実地研修の概要

|  |  |
| --- | --- |
| ①研修テーマ |  |
| ②研修の主な目的（ねらい）と概要 |  |

５　海外実地研修の目的（ねらい）と研修内容等（詳細）

|  |  |
| --- | --- |
| 日　程 | 研修の目的と研修内容・研修先 |
| 　　月　　日～　　月　　日 | （目　的）（研修内容及び研修先） |
| 　　月　　日～　　月　　日 | （目　的）（研修内容及び研修先） |
| 　　月　　日～　　月　　日 | （目　的）（研修内容及び研修先） |
| 　　月　　日～　　月　　日 | （目　的）（研修内容及び研修先） |
| 　　月　　日～　　月　　日 | （目　的）（研修内容及び研修先） |

※記載欄が不足する場合は、様式をコピーして記載してください。

６　研修成果の活用方法等

|  |  |
| --- | --- |
| ①研修成果の社内での活用方法 |  |
| ②補助事業の実施に伴う雇用創出効果（見込み）(例)補助事業の結果、海外事業が進捗し、海外事業担当者が増加する等 | ・求職者から正規雇用へ　　　　　　　　人・求職者から非正規雇用へ　　　　　　　人・非正規雇用から正規雇用へ　　　　　　人上記の根拠 |

(注１)「求職から正規雇用へ」とは、補助事業の実施に伴い（または関連して）、新たに正規雇用する県内求職者数

(注２)「求職者から非正規雇用へ」とは、補助事業の実施に伴い（または関連して）、新たに非正規雇用する県内求職者数

(注３)「非正規雇用から正規雇用へ」とは、補助事業の実施に伴い（または関連して）、既存の非正規社員を正規雇用化する人数

７　補助事業者となるための要件確認　　　※該当する場合は、□を■にしてください。

|  |
| --- |
| □　この事業の補助対象経費について、国や県等から重ねて補助金、助成金、委託費等を受けていないこと、かつ、受ける予定がないこと。 |
| □　雇用保険適用事業所の事業者であること。□　補助金の交付申請を行う日の前日において、厚生労働省が実施している雇用関係助成金の不正受給をしてから３年を経過していない事業者でないこと。また、補助金の交付申請を行った日から補助金の交付までの間において、不正受給をした事業者でないこと。□　労働保険料を滞納している事業者でないこと。（補助金の交付申請を行う年度の前年度より前の年度の労働保険料を滞納していないこと｡）□　補助金の交付申請を行う日の前日から直近１年間において、労働関係法令の違反をしていない事業者であること。□　性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業またはこれらの営業の一部を受託する営業を行う事業者でないこと。□　富山県税の全税目において滞納がないこと。□　審査に必要な書類等を整備保管し、国や県による実地検査の受け入れに協力をする事業者であること。 |
| □　役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号（以下「暴力団対策法」という）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められる者ではないこと。□　暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者ではないこと。□　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用した等と認められる者ではないこと。□　役員等が暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者ではないこと。□　役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者ではないこと。 |

（別紙２）

補助事業収支予算

（単位：円）

【 収 入 】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予 算 額 | 内　　訳 |
| 補　助　金 |  | グローバル企業人材育成支援事業費補助金 |
| 事業者負担 |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

【 支 出 】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予 算 額 | 内　　訳 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

(注)補助金の額は、補助対象経費の合計に0.8（中堅企業にあっては、0.5）を乗じて得た額とする。ただし、30万円を超えないものとし、1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

収入の合計額と支出の合計額は、一致するものとする。

添付書類チェック表

□　商業・法人登記の履歴事項全部証明書

（交付申請の日の直近３か月以内に発行されたもの。個人の場合は、開業届の写しまたは税申告書の写し等事業が行われていることが分かるもの）

□　富山県税の全税目において滞納がないことの証明書

（交付申請の日の直近３か月以内に富山県総合県税事務所で発行された申請者の県税納税証明書）

□　直近２期分の決算関係書類（貸借対照表、損益計算書）の写し

（個人の場合は、最近２期分の確定申告書の写し）

□　会社概要（概要がわかる会社案内、パンフレット等）

□　事業者の研修に関する規程、旅費の支給に関する規程